



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110
 2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,052,972	3.8	18,359	5.3	21,382	8.3	10,378	49.2
2020年12月期	1,014,741	△4.4	17,438	△29.8	19,734	△28.6	6,956	△49.8

(注) 包括利益 2021年12月期 24,012百万円 (173.7%) 2020年12月期 8,771百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	48.60	—	3.1	2.9	1.7
2020年12月期	32.00	—	2.1	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 510百万円 2020年12月期 402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	757,352	382,217	45.2	1,609.57
2020年12月期	714,443	362,383	46.3	1,520.24

(参考) 自己資本 2021年12月期 342,574百万円 2020年12月期 330,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	57,071	△37,790	2,070	133,495
2020年12月期	47,157	△38,623	△11,585	102,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	22.00	22.00	4,782	68.7	1.5
2021年12月期	—	—	—	22.00	22.00	4,682	45.3	1.4
2022年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		38.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	525,000	—	13,500	10.4	15,000	9.1	7,500	3.6	35.74
通期	1,056,000	—	24,000	30.7	26,000	21.6	12,000	15.6	57.34

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した業績予想となります。

このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

なお、2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高の増減率は以下の通りとなっております。

第2四半期(累計)	対前期増減率	6.1%
通期	対前期増減率	3.8%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	220,282,860 株	2020年12月期	220,282,860 株
2021年12月期	7,447,421 株	2020年12月期	2,891,607 株
2021年12月期	213,536,533 株	2020年12月期	217,391,273 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	741,371	1.5	14,750	△11.9	18,622	△5.8	9,821	31.2
2020年12月期	730,270	△3.1	16,734	△6.9	19,775	△9.3	7,488	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	46.00	—
2020年12月期	34.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	556,474	54.1	300,811	54.1	300,811	54.1	1,413.35	
2020年12月期	534,510	56.8	303,789	56.8	303,789	56.8	1,397.43	

(参考) 自己資本 2021年12月期 300,811百万円 2020年12月期 303,789百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2022年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2022年2月18日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が長期間にわたり、厳しい状況が続きましたが、9月末に緊急事態宣言が解除され、経済活動が正常化に向かう中で、持ち直しの動きが見られました。

当業界におきましては、新型コロナウイルスの影響が長引く中、巣ごもり需要はありましたものの、緊急事態宣言解除以降、物価上昇も懸念されお客様の節約志向が更に強まり、販売競争が一段と激化しました。さらに、主原料の小麦粉に加え、卵や糖類、油脂などの原料価格の高騰もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、駅やオフィス街立地を中心に緊急事態宣言の影響を受け厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給体制を確保するため、パート、アルバイトを含めた全従業員を対象として検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策に加え、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど感染防止対策を徹底するとともに、多人数による会食の原則禁止など公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場ならびに事業所内の感染防止対策として炭酸ガス濃度測定器を導入して換気の悪い密閉空間の改善に取り組み、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保ち感染防止対策とするとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、いのちの道の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、ルヴァン種等を活用した品質向上をはかるとともに、女性製品開発担当者を活用した新製品開発を推進するなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、日次管理・週次管理の経営手法をヤマザキパンの小売事業に有効に機能させるため小売事業業績改善プロジェクトを設置し、デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスを始めとする小売事業の抜本的な業績改善に取り組むとともに、いのちの道の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求するため、小売事業本部内に戦略製品・戦略商品開発推進チームを設置し、ヤマザキパンの総力を挙げて自社業態の業績改善をめざした戦略製品の開発推進に取り組んでまいりました。

また、常務会の下部機関として、問題課題を協議検討し決議して常務会に提案する小委員会「コーポレートガバナンス（企業統治）小委員会」、「営業生産合同小委員会」、「関係会社小委員会」を設置し、あるべき姿としての問題課題の解決案を見出し、精度の高い効率的な業務執行を行い、業績向上を期す体制といたしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、日次管理・週次管理に取り組み日々の仕事の精度を高めるとともに、DY商品・運営合同小委員会を週次で開催し、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、ランチパックや中華まん、デイリーホットなどにおいて当社グループ商品の充実と戦略商品の開発に取り組みました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆529億72百万円（対前期比103.8%）、連結営業利益は183億59百万円（対前期比105.3%）、連結経常利益は213億82百万円（対前期比108.3%）となり、山崎製パン単体の菓子パンが好調に推移したことに加え、一部連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は103億78百万円（対前期比149.2%）となり、コロナ禍に伴う店舗助成金収入もあり増益となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高951億60百万円、対前期比99.5%）

食パンは、品質訴求と売り場づくりを推進した主力の「ロイヤルブレッド」が伸長しました。また、「ダブルソフト」や低価格帯の「モーニングスター」にルヴァン種を活用し、高単価製品の開発やリニューアルを実施して取扱拡大をはかりましたが、前期の食パンの需要急増の反動もあり、前期の売上を下回りました。

(b)菓子パン部門 (売上高3,599億34百万円、対前期比105.6%)

菓子パンは、主力の高級シリーズや「まるごとソーセージ」、「アップルパイ」が好調に推移するとともに、ラインアップを充実させた「ランチパック」が堅調に推移しました。また、買い置き需要に対応した「ベイクワン」シリーズなど複数個入り製品が伸長し、「フレンチクルーラー」などチルド菓子パンが伸長するとともに、新製品の「マリトッツォ」シリーズが大きく寄与したこともあり、売上は前期を上回りました。

(c)和菓子部門 (売上高683億79百万円、対前期比96.7%)

和菓子は、新規製法の餡を活用し、主力の団子、大福、まんじゅうなどの取扱拡大をはかりましたが、10月に実施した価格改定の影響もあり、前期の売上を下回りました。

(d)洋菓子部門 (売上高1,448億61百万円、対前期比103.6%)

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキが伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームや、3月に品質を向上させた「プレミアムスイーツ」シリーズが伸長しました。さらに、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

(e)調理パン・米飯類部門 (売上高1,430億86百万円、対前期比100.4%)

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて、主要販路であるコンビニエンスストアチェーンとの取引減少もありましたが、海外子会社を新規連結したことによる調理パンの売上寄与もあり、売上増となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門 (売上高1,691億77百万円、対前期比103.9%)

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム チョコまみれ」が好調に推移するとともに、ヤマザキビスケット(株)の「エアリアル」や(株)東ハトの「ポテコ」が伸長し、前期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,805億99百万円 (対前期比103.0%)、営業利益は200億27百万円 (対前期比107.8%) となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の中、住宅立地の店舗売上が堅調に推移し、全体としてチェーン全店売上高は前期を上回りました。商品面では、「ランチパック 大盛り」シリーズや、レンジアップ対応のチルド中華まんなど戦略製品が寄与するとともに、「味わいタマゴサンド」がお客様の好評を得るなどデイリーホットが伸長しました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,045店 (15店減)、「ニューヤマザキデイリーストア」332店 (14店減)、「ヤマザキデイリーストア」12店 (2店減)、総店舗数1,389店 (31店減) となりました。

その結果、営業総収入は直営店舗数の増加により増収となりましたが、収益面では人件費等のコストの増加もあり減益となりました。

以上の結果、流通事業は、当期より(株)スーパーヤマザキを連結したこともあり、売上高は594億94百万円 (対前期比120.6%)、営業損失は41億93百万円 (前期は38億92百万円の営業損失) となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は128億78百万円 (対前期比97.5%)、営業利益は21億54百万円 (対前期比91.1%) となりました。

事業別売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
食 品 事 業	食 ぱ ン	95,600	9.4%	95,160	9.0%	△ 440	99.5%
	菓 子 ぱ ン	340,765	33.6	359,934	34.2	19,168	105.6
	和 菓 子	70,698	7.0	68,379	6.5	△ 2,318	96.7
	洋 菓 子	139,848	13.8	144,861	13.7	5,012	103.6
	調理パン・米飯類	142,457	14.0	143,086	13.6	628	100.4
	製菓・米菓・その他商品類	162,806	16.0	169,177	16.1	6,370	103.9
業	食 品 事 業 計	952,178	93.8	980,599	93.1	28,421	103.0
流 通 事 業	流 通 事 業	49,350	4.9	59,494	5.7	10,144	120.6
そ の 他 事 業	そ の 他 事 業	13,213	1.3	12,878	1.2	△ 335	97.5
合 計	合 計	1,014,741	100.0	1,052,972	100.0	38,230	103.8

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は7,573億52百万円で、前期末に対し429億8百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産が2,899億84百万円で、現金及び預金が新規借入金等により295億55百万円増加したこと等により、前期末に対し337億29百万円増加したことと、固定資産が4,673億67百万円で、有形固定資産が129億55百万円増加し、投資有価証券が32億22百万円減少したこと等により、前期末に対し91億79百万円増加したことによるものです。

負債は3,751億35百万円で、退職給付に係る負債の減少はありましたが、新規借入による借入金の増加等により、前期末に対し230億74百万円増加いたしました。

純資産は3,822億17百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が108億29百万円、退職給付に係る調整累計額が83億52百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し198億33百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は45.2%で前期に比べ1.1%の減、1株当たり純資産は1,609円57銭で前期に比べ89円33銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益199億55百万円に加え、減価償却費389億97百万円などにより570億71百万円のプラスとなりました。前期に対しては99億13百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより377億90百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては8億32百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などがありましたが、新規借入により20億70百万円のプラスとなり、前期に対しては136億55百万円収入が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,334億95百万円となり、前期に対しては306億52百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,157	57,071	9,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,623	△ 37,790	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,585	2,070	13,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	927	950
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,073	22,279	25,352
現金及び現金同等物の期首残高	105,916	102,842	△ 3,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,373	8,373
現金及び現金同等物の期末残高	102,842	133,495	30,652

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	42.9	44.9	46.3	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	58.2	52.5	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	190.9	143.3	165.6	182.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	80.0	72.3	73.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大の影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、お客様の節約志向が更に強まり販売競争が激しさを増す中で、主原料の小麦粉や油脂、糖類など原材料価格の高騰や、都市ガス、電力などのエネルギーコストの上昇が見込まれており、収益が圧迫される厳しい経営環境になるものと予測されます。

当社は、原材料の高騰やエネルギーコストの上昇が見込まれる中、小麦粉の大幅な値上げに対処して、2022年1月1日出荷分から、一部の食パン及び菓子パンの価格改定を実施いたしました。この改定を軌道に乗せ業績向上に結び付けるため、2021年10月1日に実施した和菓子、洋菓子の価格改定を踏まえ、低価格帯の製品開発を強化して価格帯毎に漏れのない製品施策を推進するなど準備を進め、確実な手応えをもって価格改定を実施することができました。

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底につとめるとともに、いのちの道の教えに従った、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、変化するお客様のニーズを的確に捉え、各部門毎の新しい価値と新しい需要を創造して業績向上をめざしてまいります。また、デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましても、小売事業業績改善プロジェクトにおいて日次管理・週次管理を徹底し、戦略製品・戦略商品開発推進チームを中心に、いのちの道の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求してヤマザキパングループの総力を挙げた戦略製品の開発に取り組み、小売事業の業績向上をめざしてまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、科学的根拠の上に立ったヤマザキ独自の技術を活用し、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」を中心に品質訴求と売場づくりを推進するとともに、お客様の求めに対応した低価格帯食パンも充実強化し、「モーニングスター」、「スイートブレッド」の取扱拡大をはかってまいります。

菓子パンは、ルヴァン種を活用した品質向上と価格帯別の新製品開発を推進するとともに、「ベイクワン」シリーズなど値頃感のある製品や高単価のチルド菓子パンのラインアップを充実強化し、取扱拡大をはかってまいります。主力のランチパックにつきましては、価格帯別の新製品開発を推進し売上拡大をはかってまいります。

和菓子は、部門の業務執行体制を整備するとともに、女性製品開発担当者を活用した新製品開発を推進し、新規製法の餡を活用し、お客様に満足していただける高品質・高付加価値製品や低価格帯製品の開発に取り組むとともに、値頃感のある複数個入り製品やチルド対応製品、和洋折衷製品の開発に取り組んでまいります。

洋菓子は、2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」など主力製品の品質向上をはかるとともに、価格帯別の製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。また、女性製品開発担当者による積極的な新製品開発を推進し、コンビニエンスストア向け製品も含め充実強化をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、お客様の視点に立ったマーケティング活動を強化し、市場の変化に対応した製品開発と製品提案を積極的に推進し、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引強化をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンとして、新しい価値と新しいサービスの提供につとめ、新たな需要を創造してまいります。日次管理・週次管理に取り組み日々の仕事の精度を上げるとともに、小売事業業績改善プロジェクトを通して事業の抜本的な改善に取り組み、松戸ドミナントプロジェクトにおいてデイリーヤマザキの強みであるデイリーホットの充実強化に取り組んでまいります。引き続き、D Y商品・運営合同小委員会を週次で開催し、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、ヤマザキの技術を最大限に活用した競争力のある商品開発を推進してまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1兆560億円、営業利益240億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率3%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置付け、5%以上の達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組んでまいります。

また、株主還元に関しましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当を継続することを基本方針とし、今後も業績と連動した増配をめざしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,588	138,143
受取手形及び売掛金	112,639	114,588
商品及び製品	11,966	12,034
仕掛品	788	718
原材料及び貯蔵品	10,442	11,793
その他	12,212	13,093
貸倒引当金	△382	△387
流動資産合計	256,255	289,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,037	406,315
減価償却累計額	△286,569	△297,389
建物及び構築物（純額）	103,467	108,925
機械装置及び運搬具	521,328	540,592
減価償却累計額	△436,800	△453,690
機械装置及び運搬具（純額）	84,528	86,902
工具、器具及び備品	36,767	39,220
減価償却累計額	△28,405	△31,588
工具、器具及び備品（純額）	8,362	7,631
土地	110,593	113,331
リース資産	10,238	17,436
減価償却累計額	△6,315	△10,656
リース資産（純額）	3,923	6,779
建設仮勘定	4,697	4,957
有形固定資産合計	315,572	328,527
無形固定資産		
のれん	12,030	10,764
その他	9,451	11,494
無形固定資産合計	21,481	22,258
投資その他の資産		
投資有価証券	68,442	65,219
長期貸付金	824	877
退職給付に係る資産	378	457
繰延税金資産	25,409	22,309
その他	28,747	30,243
貸倒引当金	△2,668	△2,525
投資その他の資産合計	121,134	116,581
固定資産合計	458,188	467,367
資産合計	714,443	757,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,466	76,414
短期借入金	50,716	60,913
リース債務	1,499	2,942
未払法人税等	6,179	5,793
未払費用	40,079	41,634
賞与引当金	4,571	4,952
販売促進引当金	1,232	1,238
店舗閉鎖損失引当金	—	37
資産除去債務	1	16
その他	37,214	41,342
流動負債合計	216,962	235,286
固定負債		
長期借入金	16,601	29,172
リース債務	2,879	4,831
役員退職慰労引当金	4,072	4,212
債務保証損失引当金	—	33
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	100,222	89,943
資産除去債務	4,744	5,043
その他	6,575	6,611
固定負債合計	135,098	139,848
負債合計	352,060	375,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,660	9,633
利益剰余金	299,251	310,080
自己株式	△5,241	△14,817
株主資本合計	314,684	315,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,168	26,780
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	91	987
退職給付に係る調整累計額	△9,556	△1,204
その他の包括利益累計額合計	15,802	26,663
非支配株主持分	31,896	39,643
純資産合計	362,383	382,217
負債純資産合計	714,443	757,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,014,741	1,052,972
売上原価	661,123	685,116
売上総利益	353,618	367,855
販売費及び一般管理費	336,180	349,496
営業利益	17,438	18,359
営業外収益		
受取利息	107	149
受取配当金	1,210	1,292
固定資産賃貸収入	917	892
持分法による投資利益	402	510
為替差益	—	546
雑収入	1,283	1,232
営業外収益合計	3,921	4,624
営業外費用		
支払利息	653	787
固定資産賃貸費用	337	315
為替差損	240	—
雑損失	394	498
営業外費用合計	1,625	1,601
経常利益	19,734	21,382
特別利益		
固定資産売却益	85	100
助成金収入	113	※1 2,329
投資有価証券売却益	69	—
その他	5	1
特別利益合計	273	2,430
特別損失		
固定資産除売却損	1,630	1,375
減損損失	1,276	1,827
臨時休業等関連損失	※2 456	※2 94
その他	237	559
特別損失合計	3,601	3,857
税金等調整前当期純利益	16,406	19,955
法人税、住民税及び事業税	9,160	8,786
法人税等調整額	△737	△1,311
法人税等合計	8,423	7,475
当期純利益	7,983	12,480
非支配株主に帰属する当期純利益	1,026	2,102
親会社株主に帰属する当期純利益	6,956	10,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	7,983	12,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	1,606
為替換算調整勘定	85	1,441
退職給付に係る調整額	4,169	8,459
持分法適用会社に対する持分相当額	13	24
その他の包括利益合計	788	11,531
包括利益	8,771	24,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,586	21,239
非支配株主に係る包括利益	1,184	2,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	296,642	△5,241	312,082
当期変動額					
剰余金の配当			△4,347		△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,956		6,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,608	△0	2,602
当期末残高	11,014	9,660	299,251	△5,241	314,684

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,652	—	99	60	△13,639	15,171	31,162	358,416
当期変動額								
剰余金の配当								△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△6
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,484	—	—	31	4,083	630	734	1,364
当期変動額合計	△3,484	—	—	31	4,083	630	734	3,966
当期末残高	25,168	—	99	91	△9,556	15,802	31,896	362,383

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,660	299,251	△5,241	314,684
当期変動額					
剰余金の配当			△4,782		△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,378		10,378
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△27			△27
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			5,233		5,233
自己株式の取得				△9,576	△9,576
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	10,829	△9,576	1,226
当期末残高	11,014	9,633	310,080	△14,817	315,910

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,168	—	99	91	△9,556	15,802	31,896	362,383
当期変動額								
剰余金の配当								△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,378
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△27
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								5,233
自己株式の取得								△9,576
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,612	0	—	895	8,352	10,861	7,746	18,607
当期変動額合計	1,612	0	—	895	8,352	10,861	7,746	19,833
当期末残高	26,780	0	99	987	△1,204	26,663	39,643	382,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,406	19,955
減価償却費	37,420	38,997
減損損失	1,276	1,827
災害損失	11	179
臨時休業等関連損失	456	94
のれん償却額	1,526	1,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,861	1,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	253	139
受取利息及び受取配当金	△1,317	△1,442
持分法適用会社からの配当金の受取額	128	170
支払利息	653	787
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	—
助成金収入	△113	△2,329
持分法による投資損益 (△は益)	△402	△510
固定資産除売却損益 (△は益)	1,545	1,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	37
関係会社株式評価損	—	145
売上債権の増減額 (△は増加)	2,413	△1,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593	△759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,276	△238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,117	1,648
その他	169	1,524
小計	56,470	63,175
利息及び配当金の受取額	1,318	1,442
利息の支払額	△652	△774
法人税等の支払額	△9,678	△8,779
助成金の受取額	111	2,177
その他	△411	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,157	57,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△503	1,492
有形固定資産の取得による支出	△34,566	△36,599
有形固定資産の売却による収入	160	134
無形固定資産の取得による支出	△2,436	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△972	△30
投資有価証券の売却による収入	211	0
賃貸固定資産の取得による支出	△7	△1
貸付けによる支出	△81	△47
貸付金の回収による収入	65	41
その他	△492	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,623	△37,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,720	2,155
リース債務の返済による支出	△1,774	△3,549
長期借入れによる収入	3,600	29,714
長期借入金の返済による支出	△10,194	△11,229
社債の償還による支出	△140	△90
自己株式の取得による支出	△0	△9,576
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,338	△4,772
非支配株主への配当金の支払額	△364	△410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,585	2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,073	22,279
現金及び現金同等物の期首残高	105,916	102,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,373
現金及び現金同等物の期末残高	102,842	133,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△300百万円は、「助成金の受取額」111百万円、「その他」△411百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカリー等小売事業において営業時間の短縮を実施いたしました。

当該営業時間短縮による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※2 臨時休業等関連損失

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業期間中の固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）及び関連する費用については、「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度においては、海外子会社にて新型コロナウイルス感染症に関連して発生した固定費（人件費）及び費用を「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、当連結会計年度より海外子会社5社を連結の範囲に含めております。「流通事業」には、従前のコンビニエンスストア事業に加え、当連結会計年度より食品スーパーの経営を行っている子会社を連結の範囲に含めております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	952,178	49,350	13,213	1,014,741	—	1,014,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,217	5,690	37,833	52,740	△52,740	—
計	961,395	55,040	51,046	1,067,482	△52,740	1,014,741
セグメント利益又は損失 (△)	18,582	△3,892	2,365	17,055	383	17,438
セグメント資産	671,671	28,530	25,947	726,149	△11,705	714,443
その他の項目						
減価償却費	35,254	1,796	699	37,750	△330	37,420
のれんの償却額	1,526	—	—	1,526	—	1,526
減損損失	597	659	19	1,276	—	1,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,843	2,680	813	38,336	△279	38,056

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額383百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,705百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,349百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	980,599	59,494	12,878	1,052,972	—	1,052,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,940	9,035	38,009	56,985	△56,985	—
計	990,540	68,530	50,887	1,109,958	△56,985	1,052,972
セグメント利益又は損失 (△)	20,027	△4,193	2,154	17,988	371	18,359
セグメント資産	713,251	29,838	25,878	768,968	△11,616	757,352
その他の項目						
減価償却費	36,837	1,779	685	39,303	△305	38,997
のれんの償却額	1,619	—	—	1,619	—	1,619
減損損失	1,173	654	—	1,827	—	1,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,989	1,146	791	43,927	△301	43,625

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 371 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,616 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,621 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,520.24円	1,609.57円
1株当たり当期純利益	32.00円	48.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	362,383	382,217
普通株式に係る純資産額 (百万円)	330,486	342,574
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	31,896	39,643
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	2,891	7,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	217,391	212,835

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,956	10,378
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,956	10,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,391	213,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。